

グローバル関連事業の戦略的取組

【背景課題】

- 少子高齢化による生産年齢人口減少
- 経済社会のグローバル化の進展
- 高等教育における国際競争の激化

【共通目的】

- グローバル人材の育成
- 大学の国際競争力の強化

グローバル人材の要素とは

- 「グローバルな時代を生き抜く力」
- 日本人としてのアイデンティティ
 - 教養と専門性
 - 語学力を含むコミュニケーション能力と協調性
 - 新たな価値を創造する能力
 - 社会貢献の意識



大学の国際化のための ネットワーク形成推進事業

(H21～25年度)
採択:13大学

【目的】

優秀な外国人留学生・教員受入による内なる国際化の推進

【取組内容と成果の例】

- ・英語のみで修了できる学位プログラム構築
155コース(学部32、院123)
- ・留学生支援体制の充実
留学生5千人(22%)増(H21→24)
- ・外国人教員比率の向上
700人(30%)増(H20→24)
- ・海外拠点の設立 等
世界8都市、「G30」ブランド化

スーパーグローバル大学事業

(H26年度概算要求中)
採択:30大学

【目的】

現行の制度を超えた新たな取り組みへのチャレンジも含め、先進的な国際化教育モデルの構築、国際競争力の強化を断行。

【明らかになった課題】

多くの外国人学生を惹きつける魅力的プログラムの構築(ジョイント・ディグリー等)や海外展開、外国人と日本人学生の協働・共学の機会促進、優秀な外国人教員を呼び寄せるに足る人事・教務制度等

グローバル人材育成推進事業

(H24～28年度)
採択:42大学

【目的】

主に学部レベルの日本人学生の海外留学の促進や語学力の向上を図る組織的な教育体制の整備

全学推進型 11大学
特色型 31大学



大学の世界展開力強化事業

(H23年度～)

【目的】

高等教育の質の保証を図りながら、国として戦略的に関係を深めるべき国・地域の海外の大学とネットワークを形成し、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う国際教育連携を推進

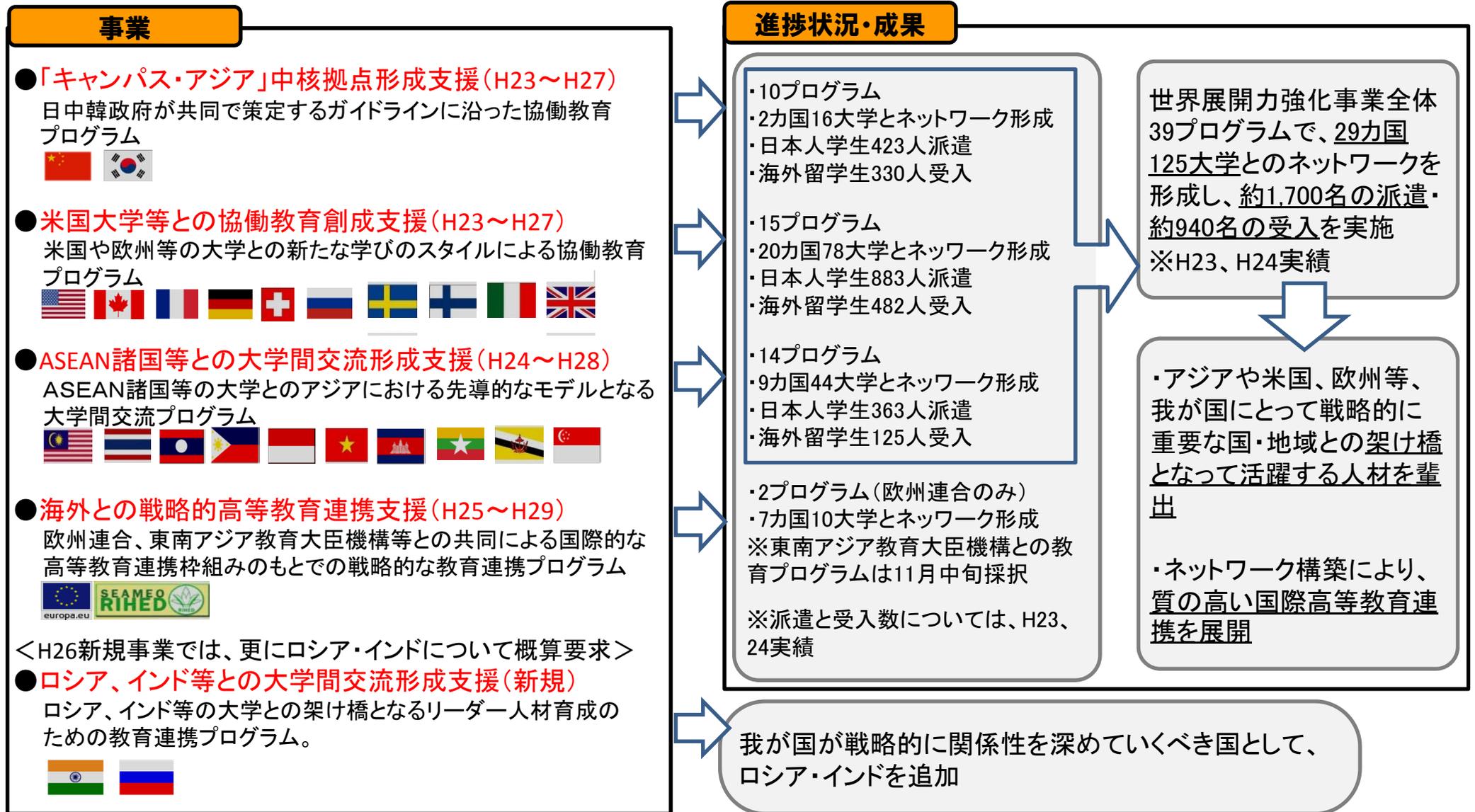
(戦略的展開)

○中国・韓国:10件、H23-27 ○米国等:15件、H23-27 ○ASEAN:14件、H24-28
○OEU、ASEAN:2件+審査中、H25-29 ○ロシア・インド:H26概算要求中

大学の世界展開力強化事業

平成26年度要求額 31億円
(平成25年度予算額 28億円)

国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、アジア・米国・欧州等戦略的に関係を深めるべき国・地域の大学と高等教育の質の保証を図りながら、国際教育連携によるネットワーク強化を図る。



事業の趣旨

- グローバルな舞台に積極的に挑戦し、世界に飛躍できる人材の育成を図るため、採択42大学が高い達成目標を自ら設定
- 主に学部レベルの日本人学生の海外留学の支援や語学力の向上等、学生のグローバル力を徹底的に強化するための体制を整備

取組例

- ✓ 「外国語力スタンダード」をクリアした学生数や「単位取得を伴う留学経験者数」等、挑戦的目標値の設定
- ✓ 日本人学生の留学支援体制の整備
- ✓ 語学力や外国語による論文執筆スキル修得のための取組
- ✓ 教員の英語による講義技術の向上等

日本人学生のグローバル対応力強化

※平成24年10月開始事業のため、本格的な取組は今年度から実施

- 海外留学の促進:全卒業生のうち、採択42大学において、単位取得を伴う留学を経験した学生数

= 前年度から516名増加

H23年度実績 : 7,122名 (13.0%)

⇒ H24年度実績 : 7,638名 (13.8%)

- 語学力の向上:全卒業生のうち、採択42大学において外国語力スタンダード(例:TOEFL iBT 80点、TOEIC 730点)をクリアした学生

= 2倍以上に増加させる目標

H25年度目標 : 6,473名 (11.5%)

⇒ H28年度目標 : 13,129名 (23.6%)

採択大学間の連携体制

42大学間のネットワークを構築し、情報の共有を行うとともに、共同で研修会やシンポジウムを実施

- ✓ 事業愛称「Go Global JAPAN」(GGJ)及びロゴの決定。事業の知名度向上、GGJ採択42大学における成果や課題を日本の大学全体に波及
- ✓ 高校生やその保護者を主な対象に、42大学が一堂に集まる進学・留学・就職フェア「GGJ EXPO」を本年12月15日開催予定

スーパーグローバル大学事業

平成26年度要望額 156億円【新規】
(タイプA: 6~10億円×10件 タイプB: 1~4億円×20件)

【背景】社会の多様な場面でグローバル化が急速に進む中、世界各国がそれぞれ自国の成長を牽引する人材育成を担う高等教育の充実を図っており、我が国においても、大学の世界におけるプレゼンス向上やグローバルリーダー育成のための体制強化が急務となっている。

【趣旨】世界に冠たる教育研究レベルを誇るトップレベル大学をはじめ、高等教育の国際化を牽引し有為な人材を育成するグローバルトップ大学群を形成する国公私立大学を、現行制度の枠にとらわれずに、制度改革と組み合わせ制度と予算を総動員して支援し、先進的な国際化教育モデルの構築、国際競争力の強化を断行する。

【対象】国公私立大学 30大学程度 (タイプA: 10大学程度、タイプB: 20大学程度)、10年間

※日本再興戦略 ・必要な制度の見直しを行い、世界と競う「スーパーグローバル大学(仮称)」を創設する
・人材・教育システムのグローバル化、英語による授業拡大など、積極的に改革を進める大学への支援の重点化に直ちに着手

【タイプA】トップ型
～世界をリードする大学～

大学教育の国際標準化、研究力向上に繋がる教育力の最大化を図り、ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援

- ・海外大学のユニット誘致による共同カリキュラムの構築
- ・国際共同大学院の創設
- ・海外キャンパスの展開 等

世界大学ランキング(Times Higher Education2013-2014)
23位(27) 東京大学、52位(54) 京都大学、125位(128) 東京工業大学、144位(147) 大阪大学、150位(137) 東北大学
※()前年度ランキング

【タイプB】グローバル化牽引型
～新たな地平を切り拓く大学～

これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する力のある大学を支援

- ・海外大学のアクレディテーションの取得とそれに基づく教育環境の整備
- ・欧米のリベラルアーツカレッジとの連携による英語による教養教育の展開 等

スーパーグローバル大学の形成

【タイプA・タイプB共通】

(ベースとなる要件)

- ・学生及び教員の外国人比率の向上
- ・英語による授業の拡大
- ・成果指標の設定と徹底した情報公開 等

(制度的改革例)

- ・外国大学とのジョイント・ディグリープログラムの開発・実施
- ・海外キャンパスの展開 等

国立大学改革の強化推進

【国立大学改革の提言等】

「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)、「これからの大学教育等の在り方について」(平成25年5月28日教育再生実行会議第三次提言)、「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)

- ① イノベーション機能の強化、地域貢献など各大学の強み・特色を活かした機能強化を学内資源(教員ポスト等)の大胆な再配分、組織再編により推進
- ② 国内外から優秀な若手・外国人研究者を迎えるための弾力的な人事・給与システム改革

大学の機能の再構築が必要

【事業の目的】

国立大学改革を強化推進するため、各国立大学の有する強みや特色、社会的役割を踏まえ、既存組織の枠を超えた人員の再配置、資金の再配分、人事・給与システムの見直し等のシステム改革を促進する国立大学法人に対し重点支援を実施

(取組内容)

- ◆学内資源配分の最適化のための大学や学部の枠を超えた教育研究組織の再編成、及び人材の新陳代謝や年俸制への切替などの先導的な取組
- ◆イノベーションを支える主要な担い手となる理工系人材の戦略的育成を図るため、今後産業界との対話を通じて策定される「理工系人材育成戦略」を踏まえ、産業構造の変化に対応した理工系分野の教育研究組織の整備や再編成に向けた取組

(具体的な取組例)

○秋田大学

国内外の産業界・学界の意見を取り入れ、社会に開かれた学部運営体制により、鉱山学の実績を基に、将来の資源・エネルギー戦略を担う人材を育成する国際的資源学教育研究拠点を構築。

○大阪大学

大学全体で取り組むべき横断的な教育・研究を機動的にマネジメントする学長直轄の「未来戦略機構」により、異分野融合による新たな研究等に挑戦するための既存組織の再編につなげるガバナンス改革を実現

各大学の特色・強みを踏まえた組織再編、人材の新陳代謝促進、多様化による教育の質向上

【事業の評価】

- ◆国立大学法人評価委員会の評価により、進捗状況や成果を評価
- ◆補助期間中の中間評価により継続支援の有無を判断

大学改革加速プログラム (Acceleration Program for University/College Reform : AP) について

※大学教育再生加速プログラムに名称変更予定

課題 ・想定外の事態に遭遇した時に、そこに存在する問題を発見し、解決するための道筋を見定める能力をもった学生が社会及び企業から求められている

・学生の学修時間の不足(授業に関する学修の時間(1週間当たり) 日本:1~5時間(約60%) アメリカ:11時間以上(約60%))

国として進める改革の方向性

「これからの大学教育等の在り方について」(教育再生実行会議 第三次提言 平成25年5月28日)

- ・教育方法の質的展開(学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習法(アクティブ・ラーニング)、双方向の授業展開など)
- ・全学的教学マネジメントの改善(学生の学修時間の確保・増加、学修成果の可視化、教育課程の体系化、組織的教育の確立など) → **国はこうした取組を行う大学を重点的に支援**

「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」(教育再生実行会議 第四次提言 平成25年10月31日)

- ・多面的・総合的に評価・判定する大学入学者選抜への転換 → **国は、メリハリある財政支援により大学を積極的に支援**

アクティブ・ラーニング

学生の能動的な活動を取り入れた授業内容・方法の改善

学習成果・指標モデル

卒業等の時点において、学生の学修成果を、DPに対応した形で把握

教育課程の体系化(ナンバリング)

学問分野毎にナンバリング作成

入試改革 高大接続

志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価する入学者選抜方法の開発・実施

ギャップターム(学事暦見直し)

ギャップタームにおける学生の活動を計画・実施

個別学部・学科の改革プロジェクトを申請

改革の方向性とプロジェクトの位置付け、重要性を明示した上で

大学全体としてこれからの改革の方向性を提示

- 小規模大学(収定 千人以下) 15,000千円×30件
- 中規模大学(収定 1万人未満) 25,000千円×40件
- 大規模大学(収定 1万人以上) 30,000千円×10件

○平成26年度は**公私立大学・短大を対象**

○5年間(ただし、4年目・5年目は**補助金を1/3・2/3ずつ逡減**し、補助期間終了後のソフトランディングを促す)

○客観的な指標を用いて効果を明確にし、**評価結果に応じた厳格なペナルティの実施**

①支援部分【2階】

大学自らで改革【1階】

教育改革の状況

以下の条件をクリアした大学のみ審査対象

- ・全学での単位の上限設定(CAP制) ・シラバスの充実(内容まで評価) ・全教職員へのFD・SD
- ・ティーチング・アシスタントの充実 ・全学でのGPAの充実(利活用まで評価)

②支援部分

◆**国公立大学でネットワークを形成**し、採択プロジェクトの進捗状況把握・評価の実施とともに、成果の普及等を実施

50,000千円×5件

低コストで効果的な事業

限られた財源をより効果的な投資とするため...

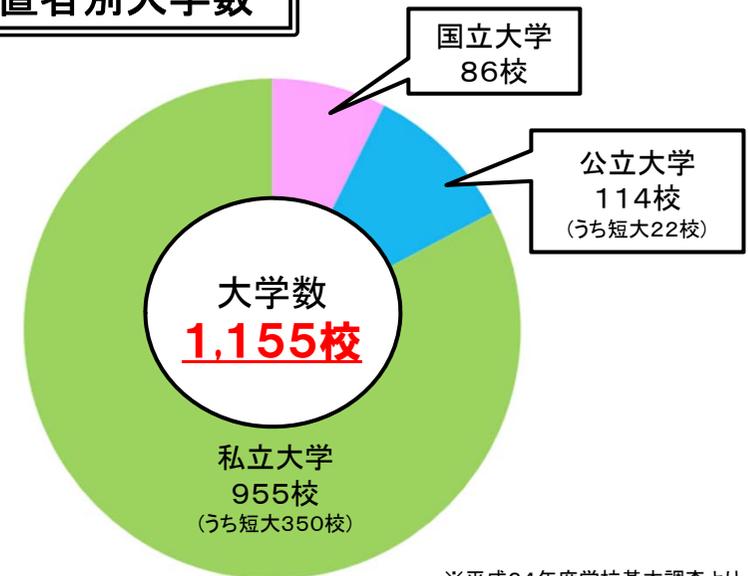
- ◎ 全学生のうち **約8割** を占める公私立大学を申請可とし、申請の検討過程で多数の大学が改革意識を醸成することで **波及効果を期待（学生への波及効果も大）**。
- ◎ 全大学数 1,155 大学のうち **85 大学（7.4%）** に厳選するが、地域経済を支える人材育成を担う中小規模の公私立大学・短期大学を中心に支援。
- ◎ 大学全体の総財源規模に対し、**0.03%** の支援であるが、教育改革のための **学長の裁量を拡充・強化** することで大きな効果。

1. 設置者別学生数

区分	大学	短期大学	合計
国立	618,134	—	618,134
公立	145,578	7,917	153,495
私立	2,112,422	134,053	2,246,475
合計	2,876,134	141,970	3,018,104
うち公私立	2,258,000	141,970	2,399,970
占有率	78.51%	100.00%	79.52%

※平成24年度学校基本調査より

2. 設置者別大学数



※平成24年度学校基本調査より

3. 小さな事業予算規模でも学長の裁量を拡充・強化

6兆6千億円に対し **20億円（0.03%）** の支援

国立 … 2兆7千億円 ※平成23事業年度財務諸表より
 公立 … 5千億円 ※平成24年度公立大学実態調査より
 私立 … 3兆4千億円 ※平成24年度今日の私学財政より

例) 大規模私立大学A大学
 支出予算規模460億円 ⇒ うち学長裁量経費

2千万円（0.04%）

※大学に対し抽出的に聞き取り調査